



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行
コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊野部 重晃
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 和田 広男
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 088-822-9311

平成22年6月30日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,136	1.2	2,885	—	1,485	—
21年3月期	27,795	△6.4	△5,347	—	△8,395	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14.04	9.58	4.0	0.3	10.2
21年3月期	△83.05	—	△27.4	△0.5	△19.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	938,146	48,571	4.9	314.46	10.85
21年3月期	888,467	27,458	2.9	256.42	7.79

(参考) 自己資本 22年3月期 46,848百万円 21年3月期 25,914百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	24,934	△54,139	14,992	36,758
21年3月期	30,783	△8,613	△258	50,971

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	252	17.8	0.8
23年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		36.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,800	△15.8	500	△67.4	400	△56.5	3.95
通期	25,600	△9.0	1,200	△58.4	950	△36.0	6.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 102,448,000株 21年3月期 102,448,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,380,261株 21年3月期 1,388,495株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,687	3.0	2,401	—	1,337	—
21年3月期	22,005	△6.5	△5,678	—	△8,505	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.57	8.63
21年3月期	△84.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	931,024	45,947	4.9	305.33	10.50
21年3月期	880,405	25,156	2.8	248.80	7.46

(参考) 自己資本 22年3月期 45,926百万円 21年3月期 25,143百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,600	△12.8	450	△66.2	400	△53.7	3.95
通期	21,300	△6.1	950	△60.4	900	△32.6	6.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期	- -	- -	- -	0 88	0 88	66
23年3月期(予想)	- -	0 00	- -	3 36	3 36	252

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(損益の概況)

当行グループは厳しい経済環境が続く中、株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、次のような成果となりました。

損益面では、経常収益は前連結会計年度比 3 億 41 百万円増加し 281 億 36 百万円となりました。要因は、資金運用収益が 11 億 76 百万円、役務取引等収益が 3 億 11 百万円減少しましたが、その他業務収益が 14 億 22 百万円、その他経常収益が 4 億 6 百万円増加したことによります。一方、経常費用は、前連結会計年度比 78 億 92 百万円減少し 252 億 51 百万円となりました。要因は、資金調達費用が 1 億 80 百万円、役務取引等費用が 2 億 44 百万円、その他業務費用が 13 億 44 百万円、営業経費が 3 億 16 百万円、その他経常費用も株式等償却の減少が主因で 58 億 6 百万円減少したことによります。この結果、経常利益は、前連結会計年度比 82 億 33 百万円増加し、28 億 85 百万円計上することとなりました。これに特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減後の当期純利益は 14 億 85 百万円となりました。

(平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の見通し)

通期の連結業績予想につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、経営の効率化と資産の健全化を進め、収益力の強化に努めることによって、経常収益 256 億円、経常利益 12 億円、当期純利益 9 億 50 百万円を予想しております。

また、単体での業績予想につきましては、経常収益 213 億円、経常利益 9 億 50 百万円、当期純利益 9 億円を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因に対しての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の概況)

預金は、公金、一般法人預金、個人預金が増加したことで、前連結会計年度比 401 億円増加(4.8%増加)し、当連結会計年度末残高は 8,598 億円となりました。一方、貸出金は、地域の中小企業向け貸出金の増強に努めたほか、地方公共団体等が増加したことで、前連結会計年度比 79 億円増加(1.2%増加)し、当連結会計年度末残高は 6,522 億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度比 603 億円増加(35.4%増加)し、当連結会計年度末残高は 2,306 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や借入金の減少がありました。一方、預金の増加等により 249 億円増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の増加等により 541 億円減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行等により 149 億円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比 142 億円減少し、期末残高は 367 億円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関として公共的、社会的使命を果たすため、安定的な経営基盤の確保と健全な財務体質への強化を図るとともに、配当につきましては、フローの利益とストックの内部留保に応じ、弾力的に配分する方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり 2 円 50 銭 の配当とさせていただきます。また、第1種優先株式は、定款及び発行要項の定めに従いまして、所定の1株当たり0.884円とさせていただきます。

なお、平成23年3月期の剰余金の配当につきましては、期末に1株当たり 2 円 50 銭 の配当とさせていただくことを予定しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等

該当ありません。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当行は、創業以来「地域の皆さまとともに歩み、地域とともに発展する銀行」を基本理念としています。これからも地域金融機関としての社会的責任を果たし、地域社会に貢献する金融機関として、その機能を一層充実させていく方針です。

(2)目標とする経営指標

当行は、平成21年12月に策定いたしました「経営強化計画」に基づき、様々な目標を策定し、その達成に取り組んでおります。平成23年3月期の主な経営指標は以下のとおりです。

1. 収益性指標 (単位：百万円)

コア業務純益	平成23年3月期
	3,047

* コア業務純益 (業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益)

2. 効率性指標 (単位：%)

業務粗利益経費率	平成23年3月期
	69.50

* 業務粗利益経費比率 ((経費－機械化関連費用) / 業務粗利益)

(3)中長期的な会社の経営戦略

当行は、長年にわたって築いてきた地域のお客さまとの絆をさらに深め、中小企業の皆さま等への一層の安定的かつ円滑な資金供給や地域への良質な金融サービスの提供等により、地域経済の活性化と当行自身の財務基盤の充実を実現し、「地域との共存共栄」を図っていくことこそが、当行が存立していく上での使命であると考えております。「地域との共存共栄」を永続的に実現していくため、当行は「収益力の強化」と「資産の健全化」に取り組み、財務基盤の一層の強化を図ってまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当行の最優先課題は「収益力の強化」であると認識をしております。このた

めには、当行の主要お取引先である地域中小企業等の皆さまへの安定的かつ円滑な資金供給や、経営改善支援活動を一層強化していくことで、業績の向上を図っていくとともに、法令遵守の態勢の強化やリスク管理体制の強化等により責任ある経営体制を確立し、皆さまの信頼にお応えできるよう取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当行は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律に基づき、平成21年12月28日に株式会社整理回収機構に対しまして150億円の優先株式を発行し、資本を増強いたしました。今回の資本増強により、中小企業金融の一層の円滑化や地域経済の活性化という役割を果たすための安定的な財務基盤の構築を実現することができたものと考えております。

また、従来、当行は確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しておりましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出企業型年金制度（前払い退職金制度との選択制）と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。

このたびの、強化した財務基盤等を背景に、地域金融機関としての機能をより一層強化し、地域経済の活性化に貢献していく所存です。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	51,828	37,585
商品有価証券	1,297	1,208
金銭の信託	1,120	1,120
有価証券	170,328	230,684
貸出金	644,321	652,255
外国為替	1,360	656
リース債権及びリース投資資産	6,956	6,667
その他資産	7,773	7,270
有形固定資産	17,787	16,382
建物	3,582	3,416
土地	12,146	11,576
リース資産	—	20
建設仮勘定	38	—
その他の有形固定資産	2,019	1,368
無形固定資産	2,080	1,794
ソフトウェア	780	643
その他の無形固定資産	1,299	1,150
繰延税金資産	4,924	4,164
支払承諾見返	4,496	4,066
貸倒引当金	△25,806	△25,711
資産の部合計	888,467	938,146
負債の部		
預金	819,729	859,861
譲渡性預金	—	1,000
借入金	14,664	5,426
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	9,181	8,255
賞与引当金	251	241
退職給付引当金	5,115	3,365
役員退職慰労引当金	12	14
睡眠預金払戻損失引当金	162	147
再評価に係る繰延税金負債	2,822	2,640
負ののれん	273	256
支払承諾	4,496	4,066
負債の部合計	861,009	889,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,044	19,544
資本剰余金	9,251	16,749
利益剰余金	4,747	6,487
自己株式	△227	△224
株主資本合計	25,815	42,556
その他有価証券評価差額金	△3,509	938
土地再評価差額金	3,608	3,353
評価・換算差額等合計	99	4,292
新株予約権	12	20
少数株主持分	1,531	1,701
純資産の部合計	27,458	48,571
負債及び純資産の部合計	888,467	938,146

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	27,795	28,136
資金運用収益	19,665	18,488
貸出金利息	17,113	15,508
有価証券利息配当金	2,410	2,913
コールローン利息及び買入手形利息	73	7
預け金利息	11	46
その他の受入利息	56	11
役務取引等収益	2,203	1,891
その他業務収益	5,754	7,176
その他経常収益	173	580
経常費用	33,143	25,251
資金調達費用	3,264	3,083
預金利息	2,996	2,848
譲渡性預金利息	19	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	1	—
借入金利息	101	85
社債利息	144	144
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	1,995	1,751
その他業務費用	5,781	4,436
営業経費	14,053	13,736
その他経常費用	8,048	2,242
貸倒引当金繰入額	2,890	1,185
その他の経常費用	5,158	1,056
経常利益又は経常損失(△)	△5,347	2,885
特別利益	170	8
固定資産処分益	8	3
償却債権取立益	4	5
移転補償金	125	—
役員退職慰労引当金戻入額	31	—
特別損失	660	1,030
固定資産処分損	28	46
減損損失	631	629
退職給付制度改定損	—	354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,837	1,863
法人税、住民税及び事業税	190	174
法人税等調整額	2,296	49
法人税等合計	2,486	224
少数株主利益	70	153
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,395	1,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		12,044		12,044
当期変動額				
新株の発行		—		7,500
当期変動額合計		—		7,500
当期末残高		12,044		19,544
資本剰余金				
前期末残高		9,251		9,251
当期変動額				
新株の発行		—		7,500
自己株式の処分		—		△1
当期変動額合計		—		7,498
当期末残高		9,251		16,749
利益剰余金				
前期末残高		13,305		4,747
当期変動額				
剰余金の配当		△252		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△8,395		1,485
自己株式の処分		△1		—
土地再評価差額金の取崩		91		254
当期変動額合計		△8,558		1,740
当期末残高		4,747		6,487
自己株式				
前期末残高		△225		△227
当期変動額				
自己株式の取得		△4		△1
自己株式の処分		2		4
当期変動額合計		△2		3
当期末残高		△227		△224
株主資本合計				
前期末残高		34,375		25,815
当期変動額				
新株の発行		—		15,000
剰余金の配当		△252		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△8,395		1,485
自己株式の取得		△4		△1
自己株式の処分		1		2
土地再評価差額金の取崩		91		254
当期変動額合計		△8,560		16,741
当期末残高		25,815		42,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,845	△3,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△664	4,448
当期変動額合計	△664	4,448
当期末残高	△3,509	938
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	3,699	3,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91	△254
当期変動額合計	△91	△254
当期末残高	3,608	3,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	854	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△755	4,193
当期変動額合計	△755	4,193
当期末残高	99	4,292
新株予約権		
前期末残高	—	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	8
当期変動額合計	12	8
当期末残高	12	20
少数株主持分		
前期末残高	1,474	1,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	170
当期変動額合計	57	170
当期末残高	1,531	1,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,704	27,458
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
剰余金の配当	△252	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,395	1,485
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	91	254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△685	4,371
当期変動額合計	△9,245	21,113
当期末残高	27,458	48,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,837	1,863
減価償却費	1,381	1,400
減損損失	631	629
負ののれん償却額	△17	△17
株式報酬費用	12	10
貸倒引当金の増減(△)	738	△95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△185	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△139	△1,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△402	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	△15
資金運用収益	△19,665	△18,488
資金調達費用	3,264	3,083
有価証券関係損益(△)	5,308	△1,606
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	147	△51
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	19	42
商品有価証券の純増(△)減	△423	88
貸出金の純増(△)減	30,234	△7,934
預金の純増減(△)	△23,007	40,132
譲渡性預金の純増減(△)	—	1,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,937	△9,238
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	108	30
コールローン等の純増(△)減	10,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	255	704
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	568	236
資金運用による収入	19,722	18,563
資金調達による支出	△3,181	△2,764
その他	4,432	△681
小計	30,891	25,133
法人税等の支払額	△107	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,783	24,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△91,253	△276,732
有価証券の売却による収入	64,353	136,225
有価証券の償還による収入	20,636	86,484
金銭の信託の減少による収入	—	51
有形固定資産の取得による支出	△1,009	△297
有形固定資産の売却による収入	133	176
無形固定資産の取得による支出	△1,477	△47
無形固定資産の売却による収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,613	△54,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	15,000
配当金の支払額	△252	—
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	1	0
リース債務の返済による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	14,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,911	△14,213
現金及び現金同等物の期首残高	29,059	50,971
現金及び現金同等物の期末残高	50,971	36,758

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は15百万円減少、繰延税金資産は6百万円増加、その他有価証券評価差額金は7百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,890	5,904	27,795	—	27,795
(2) セグメント間の内部経常収益	115	537	653	(653)	—
計	22,006	6,442	28,449	(653)	27,795
経常費用	27,672	6,122	33,794	(650)	33,143
経常利益 (△は経常損失)	△ 5,665	320	△ 5,345	(2)	△ 5,347
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	880,457	13,751	894,209	(5,741)	888,467
減価償却費	1,290	91	1,381	—	1,381
減損損失	631	—	631	—	631
資本的支出	2,423	92	2,516	—	2,516

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務……………銀行業
(2) 金融関連業務……………リース、クレジットカード業
4. 資本的支出には、システム関連投資等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	22,605	5,531	28,136	—	28,136
(2) セグメント間の内部経常収益	115	477	592	(592)	—
計	22,721	6,008	28,729	(592)	28,136
経常費用	20,301	5,541	25,842	(591)	25,251
経常利益	2,420	466	2,887	(1)	2,885
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	931,069	12,408	943,477	(5,331)	938,146
減価償却費	1,314	86	1,400	—	1,400
減損損失	629	—	629	—	629
資本的支出	361	37	398	—	398

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務……………銀行業
(2) 金融関連業務……………リース、クレジットカード業
4. 資本的支出には、システム関連投資等を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	256.42	314.46
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	△83.05	14.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	9.58

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	27,458	48,571
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,543	16,788
(うち新株予約権)	百万円	12	20
(うち少数株主持分)	百万円	1,531	1,701
(うち優先株式)	百万円	—	15,000
(うち優先配当額)	百万円	—	66
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	25,914	31,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	101,059	101,067

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額(△は当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(△は当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△ 8,395	1,485
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	66
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△ 8,395	1,419
普通株式の期中平均株式数	千株	101,080	101,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	66
普通株式増加数	千株	—	53,842
うち優先株式	千株	—	53,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当ありません。

【開示の省略】

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産は該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	51,317	37,081
現金	24,248	19,150
預け金	27,069	17,930
商品有価証券	1,297	1,208
商品国債	1,297	1,208
金銭の信託	1,120	1,120
有価証券	170,530	230,851
国債	77,471	94,081
地方債	5,301	13,796
短期社債	—	1,998
社債	56,348	90,880
株式	8,651	7,614
その他の証券	22,757	22,478
貸出金	647,032	655,186
割引手形	9,291	8,380
手形貸付	41,571	39,889
証書貸付	526,829	536,103
当座貸越	69,340	70,813
外国為替	1,360	656
外国他店預け	1,035	425
買入外国為替	15	6
取立外国為替	310	224
その他資産	4,249	3,925
前払費用	50	50
未収収益	1,201	1,198
金融派生商品	29	14
社債発行費	28	24
その他の資産	2,940	2,638
有形固定資産	17,174	16,068
建物	3,577	3,412
土地	12,136	11,566
リース資産	307	237
建設仮勘定	38	—
その他の有形固定資産	1,114	852
無形固定資産	2,023	1,760
ソフトウェア	769	630
その他の無形固定資産	1,253	1,129
繰延税金資産	4,785	4,073
支払承諾見返	4,496	4,066
貸倒引当金	△24,983	△24,975
資産の部合計	880,405	931,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	820,291	860,357
当座預金	25,502	26,585
普通預金	204,331	211,604
貯蓄預金	10,333	9,735
通知預金	2,492	728
定期預金	561,545	596,961
定期積金	11,857	10,940
その他の預金	4,229	3,800
譲渡性預金	—	1,000
借入金	10,063	2,045
借入金	10,063	2,045
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	7,799	6,955
未払法人税等	41	100
未払費用	2,233	2,427
前受収益	581	531
給付補てん備金	19	20
金融派生商品	29	133
リース債務	322	248
その他の負債	4,571	3,492
賞与引当金	243	233
退職給付引当金	5,068	3,330
睡眠預金払戻損失引当金	162	147
再評価に係る繰延税金負債	2,822	2,640
支払承諾	4,496	4,066
負債の部合計	855,249	885,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,044	19,544
資本剰余金	9,251	16,749
資本準備金	9,251	11,751
その他資本剰余金	—	4,998
利益剰余金	3,976	5,568
利益準備金	2,662	62
その他利益剰余金	1,313	5,506
圧縮記帳積立金	203	203
別途積立金	9,254	—
繰越利益剰余金	△8,143	5,302
自己株式	△227	△224
株主資本合計	25,043	41,637
その他有価証券評価差額金	△3,508	935
土地再評価差額金	3,608	3,353
評価・換算差額等合計	99	4,288
新株予約権	12	20
純資産の部合計	25,156	45,947
負債及び純資産の部合計	880,405	931,024

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	22,005	22,687
資金運用収益	19,413	18,307
貸出金利息	16,865	15,330
有価証券利息配当金	2,407	2,911
コールローン利息	73	7
買入手形利息	0	—
預け金利息	9	45
その他の受入利息	56	11
役務取引等収益	1,938	1,648
受入為替手数料	775	718
その他の役務収益	1,163	930
その他業務収益	493	2,164
外国為替売買益	—	23
商品有価証券売買益	4	4
国債等債券売却益	488	1,475
国債等債券償還益	—	51
金融派生商品収益	—	608
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	159	566
株式等売却益	10	365
金銭の信託運用益	—	51
その他の経常収益	149	149
経常費用	27,683	20,285
資金調達費用	3,166	3,010
預金利息	2,996	2,848
譲渡性預金利息	19	4
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	1	—
借入金利息	5	13
社債利息	144	144
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	1,813	1,575
支払為替手数料	134	124
その他の役務費用	1,679	1,451
その他業務費用	1,059	51
外国為替売買損	28	—
国債等債券売却損	239	21
国債等債券償還損	105	25
国債等債券償却	188	—
社債発行費償却	3	3
金融派生商品費用	493	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業経費	13,811	13,452
その他経常費用	7,831	2,196
貸倒引当金繰入額	2,792	1,170
貸出金償却	8	—
株式等売却損	334	483
株式等償却	4,388	364
金銭の信託運用損	145	—
その他の経常費用	163	177
経常利益又は経常損失(△)	△5,678	2,401
特別利益	170	8
固定資産処分益	8	3
償却債権取立益	4	5
移転補償金	125	—
役員退職慰労引当金戻入額	31	—
特別損失	660	1,030
固定資産処分損	28	45
減損損失	631	629
退職給付制度改定損	—	354
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,168	1,379
法人税、住民税及び事業税	24	25
法人税等調整額	2,313	16
法人税等合計	2,337	41
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,505	1,337

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,044	12,044
当期変動額		
新株の発行	—	7,500
当期変動額合計	—	7,500
当期末残高	12,044	19,544
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,251	9,251
当期変動額		
新株の発行	—	7,500
資本準備金の取崩	—	△5,000
当期変動額合計	—	2,500
当期末残高	9,251	11,751
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	5,000
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	—	4,998
当期末残高	—	4,998
資本剰余金合計		
前期末残高	9,251	9,251
当期変動額		
新株の発行	—	7,500
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	—	7,498
当期末残高	9,251	16,749
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,611	2,662
当期変動額		
剰余金の配当	50	—
利益準備金の取崩	—	△2,600
当期変動額合計	50	△2,600
当期末残高	2,662	62
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	203	203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203	203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職積立金		
前期末残高	354	—
当期変動額		
退職積立金の取崩	△354	—
当期変動額合計	△354	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	16,254	9,254
当期変動額		
別途積立金の取崩	△7,000	△9,254
当期変動額合計	△7,000	△9,254
当期末残高	9,254	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,779	△8,143
当期変動額		
剰余金の配当	△303	—
利益準備金の取崩	—	2,600
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,505	1,337
自己株式の処分	△1	—
退職積立金の取崩	354	—
別途積立金の取崩	7,000	9,254
土地再評価差額金の取崩	91	254
当期変動額合計	△1,364	13,446
当期末残高	△8,143	5,302
利益剰余金合計		
前期末残高	12,645	3,976
当期変動額		
剰余金の配当	△252	—
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,505	1,337
自己株式の処分	△1	—
退職積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	91	254
当期変動額合計	△8,668	1,592
当期末残高	3,976	5,568
自己株式		
前期末残高	△225	△227
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	△227	△224

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	33,714	25,043
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
剰余金の配当	△252	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,505	1,337
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	91	254
当期変動額合計	△8,671	16,593
当期末残高	25,043	41,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,850	△3,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△658	4,443
当期変動額合計	△658	4,443
当期末残高	△3,508	935
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	3,699	3,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	△254
当期変動額合計	△91	△254
当期末残高	3,608	3,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	849	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△749	4,188
当期変動額合計	△749	4,188
当期末残高	99	4,288
新株予約権		
前期末残高	—	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	8
当期変動額合計	12	8
当期末残高	12	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,564	25,156
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
剰余金の配当	△252	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,505	1,337
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	1	2
土地再評価差額金の取崩	91	254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△736	4,196
当期変動額合計	△9,407	20,790
当期末残高	25,156	45,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、重要な会計方針の変更及び個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他
(参考資料)

役員 の 異 動

(平成 22 年 6 月 29 日付)

(代表者の異動)

該当ございません。

(その他役員 の 異 動)

① 新任取締役候補

取締役

福原 和彦 (現 事務システム部長)

② 退任予定取締役

常務取締役

渡部 隆志

以 上

福原 和彦 (ふくはら かずひこ)

生 年 月 日	昭和27年3月28日	(満58歳)
出 身 地	高知県	
最 終 学 歴	昭和49年 3月	京都産業大学経済学部卒業
略 歴	昭和49年 4月	高知相互銀行入行 (現 高知銀行)
	平成 7年 4月	人事部主任調査役
	平成 9年 9月	事務管理部主任調査役
	平成10年 4月	薊野支店長
	平成12年 5月	人事部付主任業務役
	平成16年 9月	本店営業部副部長
	平成18年 7月	総務部グループ長
	平成20年 9月	事務統括部グループ長
	平成21年 4月	事務統括部長
	平成21年 9月	事務システム部長

以上

平成 21 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社 高 知 銀 行

目 次

I 平成21年度 決算の概況			
1. 損益状況	単	・・・・・・・・	32
	連	・・・・・・・・	33
2. 業務純益	単	・・・・・・・・	34
3. 利鞘	単	・・・・・・・・	34
4. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・	34
5. ROE	単	・・・・・・・・	35
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・	35
7. 有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・	36
8. 退職給付関連（退職給付債務残高）	単・連	・・・・・・・・	37
II 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・	38
2. 金融再生法開示債権の状況	単	・・・・・・・・	38
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・	38
<参考> 自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	・・・・・・・・	39
4. 貸倒引当金	単・連	・・・・・・・・	40
5. 消費者ローン残高	単	・・・・・・・・	40
6. 中小企業等貸出比率	単	・・・・・・・・	40
7. 業種別貸出金の状況	単	・・・・・・・・	41
8. 預金・貸出金の残高	単	・・・・・・・・	41
9. 個人預り資産	単	・・・・・・・・	41
『地域貢献に関する情報』			
貸出金の状況	単	・・・・・・・・	42、43

I 平成21年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成21年度	20年度対比	平成20年度
業 務 粗 利 益	1	17,486	1,676	15,810
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(16,006)	(151)	(15,855)
資 金 利 益	3	15,300	△ 951	16,251
役 務 取 引 等 利 益	4	72	△ 53	125
そ の 他 業 務 利 益	5	2,112	2,678	△ 566
(うち国債等債券損益)	6	(1,480)	(1,524)	(△ 44)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	12,768	△ 321	13,089
人 件 費	8	6,494	△ 77	6,571
物 件 費	9	5,642	△ 140	5,782
税 金	10	630	△ 105	735
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	4,718	1,997	2,721
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	(3,237)	(472)	(2,765)
①一般貸倒引当金繰入額	13	△ 4	△ 1,174	1,170
業 務 純 益	14	4,722	3,172	1,550
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	(1,480)	(1,524)	(△ 44)
臨 時 損 益	16	△ 2,321	4,907	△ 7,228
②不良債権処理額	17	1,194	△ 436	1,630
貸 出 金 償 却	18	-	△ 8	8
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	1,175	△ 447	1,622
そ の 他 (債 権 売 却 損 等)	20	18	18	-
(貸倒償却引当費用①+②)	21	(1,189)	(△ 1,612)	(2,801)
株 式 等 関 係 損 益	22	△ 481	4,231	△ 4,712
株 式 等 売 却 益	23	365	355	10
株 式 等 売 却 損	24	483	149	334
株 式 等 償 却	25	364	△ 4,024	4,388
その他臨時損益	26	△ 645	240	△ 885
経 常 利 益	27	2,401	8,079	△ 5,678
特 別 損 益	28	△ 1,021	△ 531	△ 490
うち固定資産処分損益	29	△ 42	△ 23	△ 19
固 定 資 産 処 分 益	30	3	△ 5	8
固 定 資 産 処 分 損	31	45	17	28
うち償却債権取立益	32	5	1	4
うち減損損失	33	629	△ 2	631
うち移転補償金	34	-	△ 125	125
うち役員退職慰労引当金戻入額	35	-	△ 31	31
うち退職給付制度改定損	36	354	354	-
税 引 前 当 期 純 利 益	37	1,379	7,547	△ 6,168
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	38	25	1	24
法 人 税 等 調 整 額	39	16	△ 2,297	2,313
法 人 税 等 合 計	40	41	△ 2,296	2,337
当 期 純 利 益	41	1,337	9,842	△ 8,505

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

		平成21年度	20年度比	平成20年度	
連	結 粗 利 益	1	18,284	1,704	16,580
	資 金 利 益	2	15,404	△ 996	16,400
	役 務 取 引 等 利 益	3	140	△ 67	207
	そ の 他 業 務 利 益	4	2,739	2,766	△ 27
営	業 経 費	5	13,736	△ 317	14,053
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	1,194	△ 1,751	2,945
	貸 出 金 償 却	7	8	△ 47	55
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	1,233	△ 479	1,712
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△ 48	△ 1,225	1,177
株	式 等 関 係 損 益	10	△ 481	4,240	△ 4,721
そ	の 他	11	14	222	△ 208
経	常 利 益	12	2,885	8,232	△ 5,347
特	別 損 益	13	△ 1,022	△ 532	△ 490
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14	1,863	7,700	△ 5,837
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15	174	△ 16	190
法	人 税 等 調 整 額	16	49	△ 2,247	2,296
法	人 税 等 合 計	17	224	△ 2,262	2,486
少	数 株 主 利 益	18	153	83	70
当	期 純 利 益	19	1,485	9,880	△ 8,395

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度	20年度比	平成20年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,718	1,997	2,721
職員一人当たり（千円）	5,111	2,274	2,837
(2) 業務純益	4,722	3,172	1,550
職員一人当たり（千円）	5,116	3,500	1,616

(注) 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成21年度	20年度比	平成20年度
(1) 資金運用利回 (A)	2.05	△ 0.21	2.26
(i) 貸出金利回	2.40	△ 0.17	2.57
(ii) 有価証券利回	1.32	△ 0.04	1.36
(2) 資金調達原価 (B)	1.81	△ 0.13	1.94
(i) 預金等利回	0.33	△ 0.03	0.36
(ii) 外部負債利回	0.12	△ 0.04	0.16
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.23	△ 0.08	0.31

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度	20年度比	平成20年度
債券関係損益	1,480	1,524	△ 44
売却益	1,475	987	488
償還益	51	51	-
売却損	21	△ 218	239
償還損	25	△ 80	105
償却	-	△ 188	188
株式関係損益	△ 481	4,231	△ 4,712
売却益	365	355	10
売却損	483	149	334
償却	364	△ 4,024	4,388

5. ROE【単体】

(単位：%)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	13.27	4.16	9.11
業務純益ベース	13.29	8.10	5.19
当期純利益ベース	3.76	32.24	△ 28.48

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
(1) 自己資本比率	10.50 %	3.04 %	7.46 %
(2) 基本的項目	41,339	16,283	25,056
(3) 補完的項目	10,053	△ 89	10,142
(4) 自己資本	51,393	16,194	35,199
(5) リスク・アセット	489,048	17,251	471,797

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
(1) 自己資本比率	10.85 %	3.06 %	7.79 %
(2) 基本的項目	43,960	16,601	27,359
(3) 補完的項目	10,110	△ 96	10,206
(4) 自己資本	54,071	16,506	37,565
(5) リスク・アセット	498,170	16,156	482,014

7. 有価証券関係【単体】

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

売買目的有価証券	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
	△ 2

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種 類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	500	503	3
	外国債券	500	503	3
	小 計	500	503	3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,500	1,414	△ 85
	外国債券	1,500	1,414	△ 85
	小 計	1,500	1,414	△ 85
合 計		2,000	1,917	△ 82

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年3月31日現在）
該当なし

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	318
関連法人等株式	—
合 計	318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種 類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,190	1,741	449
	債券	138,882	136,489	2,393
	国債	53,429	52,619	810
	地方債	6,306	6,214	92
	短期社債	—	—	—
	社債	79,146	77,655	1,490
	その他	12,644	12,469	174
	外国債券	12,644	12,469	174
	小 計	153,717	150,700	3,017
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,306	5,166	△ 860
	債券	61,875	62,222	△ 347
	国債	40,652	40,883	△ 231
	地方債	7,490	7,515	△ 25
	短期社債	1,998	1,999	△ 0
	社債	11,734	11,823	△ 88
	その他	7,757	8,117	△ 360
	外国債券	6,127	6,217	△ 90
	小 計	73,939	75,507	△ 1,567
合 計	227,657	226,208	1,449	

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株 式	799
そ の 他	75
合 計	875

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

8. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度末	20年度末比	平成20年度末
退職給付債務 (A)	△ 3,235	6,180	△ 9,415
年金資産時価総額 (B)	-	△ 2,925	2,925
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 3,235	3,255	△ 6,490
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	△ 256	256
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 94	△ 1,258	1,164
未認識過去勤務債務 (F)	-	-	-
貸借対照表計上額の純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 3,330	1,738	△ 5,068
うち前払年金費用 (H)	-	-	-
退職給付引当金 (期末) (G) - (H)	△ 3,330	1,738	△ 5,068

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度末	20年度末比	平成20年度末
退職給付債務 (A)	△ 3,270	6,191	△ 9,461
年金資産時価総額 (B)	-	△ 2,925	2,925
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 3,270	3,266	△ 6,536
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	△ 256	256
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 94	△ 1,258	1,164
未認識過去勤務債務 (F)	-	-	-
貸借対照表計上額の純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 3,365	1,750	△ 5,115
うち前払年金費用 (H)	-	-	-
退職給付引当金 (期末) (G) - (H)	△ 3,365	1,750	△ 5,115

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度	20年度比	平成20年度
勤務費用	277	△ 50	327
利息費用	157	△ 36	193
期待運用収益	△ 32	35	△ 67
数理計算上の差異の費用処理額	257	73	184
会計基準変更時差異の費用処理額	215	△ 41	256
その他（臨時に支払った割増退職金等）	210	△ 70	280
小計	1,085	△ 90	1,175
確定拠出年金制度への移行に伴う特別損失	354	354	-
合計	1,440	265	1,175

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度	20年度比	平成20年度
退職給付費用	1,445	263	1,182

(注) なお、連結子会社については、簡便法を適用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	6,749 (1.03%)	1,950 (0.29%)	4,799 (0.74%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	37,188 (5.67%)	△4,960 (△0.84%)	42,148 (6.51%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,615 (0.24%)	△1,695 (△0.27%)	3,310 (0.51%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	45,554 (6.95%)	△4,703 (△0.82%)	50,257 (7.77%)

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	6,769 (1.03%)	1,949 (0.29%)	4,820 (0.74%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	37,370 (5.72%)	△4,982 (△0.85%)	42,352 (6.57%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,615 (0.24%)	△1,695 (△0.27%)	3,310 (0.51%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	45,756 (7.01%)	△4,727 (△0.82%)	50,483 (7.83%)

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,043	598	15,445
危険債権	28,387	△3,781	32,168
要管理債権	1,615	△1,695	3,310
小計(A)	46,046	△4,877	50,923
正常債権	615,097	12,604	602,493
合計	661,144	7,727	653,417

3. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
保全額(B)	39,780	△3,845	43,625
貸倒引当金	19,892	△408	20,300
担保保証等	19,887	△3,438	23,325
保全率(B) / (A)	86.39	0.72	85.67

<参考>自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金		
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証による 保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)	
破綻先	6,782	破産更生債権及び これらに準ずる債権	16,043	5,376	10,666	100.00%	破綻先債権	6,749 [1.03%]	
実質破綻先	9,260		[2.42%]				延滞債権	37,188 [5.67%]	
破綻懸念先	28,387	危険債権	28,387	13,893	8,897	80.29%			[4.29%]
要管理先	2,478	要管理債権	1,615	616	328	58.48%			3カ月以上 延滞債権
		小計 (破産・準ずる債権～ 要管理債権)	46,046 [6.96%]	19,887	19,892	86.39%	貸出条件 緩和債権	1,615 [0.24%]	
要注意先	125,114	正常債権	615,097	[93.03%]	非開示債権	609,632 [93.04%]			
その他 要注意先							その他 非開示債権		
正常先	415,151	正常債権	615,097	[93.03%]	合計	45,554 [6.95%]			
その他 (地方公共団体)	73,969	総与信残高	661,144	総貸出金残高	655,186				

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、私募債を含む。

4. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

		平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
貸倒引当金		24,975	△ 8	24,983
	一般貸倒引当金	5,350	△ 50	5,400
	個別貸倒引当金	19,624	41	19,583

【連結】

(単位：百万円)

		平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
貸倒引当金		25,711	△ 95	25,806
	一般貸倒引当金	5,566	△ 93	5,659
	個別貸倒引当金	20,144	△ 3	20,147

5. 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

		平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
消費者ローン残高		122,366	△ 5,998	128,364
(イ) 住宅ローン残高		97,972	△ 3,150	101,122
(ロ) その他ローン残高		24,394	△ 2,848	27,242

6. 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

		平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
中小企業等貸出金残高	(A)	489,685	△ 3,788	493,473
総貸出金残高	(B)	655,186	8,154	647,032
中小企業等貸出金比率	(A) / (B)	74.73	△ 1.53	76.26
中小企業等貸出先件数	(C)	56,236	△ 3,787	60,023
総貸出先件数	(D)	56,407	△ 3,775	60,182
中小企業等貸出先件数比率	(C) / (D)	99.69	△ 0.04	99.73

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	655,186	8,154	647,032
製造業	60,469	3,170	57,299
農業、林業	2,630	107	2,523
漁業	3,178	△ 80	3,258
鉱業、採石業、砂利採取業	239	△ 58	297
建設業	41,809	△ 1,374	43,183
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 500	500
情報通信業	4,863	328	4,535
運輸業、郵便業	18,372	1,133	17,239
卸売業、小売業	97,127	△ 468	97,595
金融業、保険業	42,931	5,603	37,328
不動産業、物品賃貸業	91,927	2,696	89,231
各種サービス業	90,356	△ 2,927	93,283
地方公共団体	73,948	7,713	66,235
その他	127,334	△ 7,187	134,521

(注) 業種の表示は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に合わせて表示しております。
なお、上記の表上は平成21年3月末についても、改訂後の業種分類により表示しております。

8. 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
預金(末残)	860,357	40,066	820,291
個人預金	620,937	9,483	611,454
預金(平残)	852,155	27,356	824,799
個人預金	617,220	1,507	615,713
貸出金(末残)	655,186	8,154	647,032
貸出金(平残)	637,399	△ 18,369	655,768

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおりません。

9. 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
個人預り資産	55,746	3,371	52,375
公共債	14,589	414	14,175
投資信託	31,730	1,977	29,753
個人年金	9,427	980	8,447

『地域貢献に関する情報』

貸出金の状況

(1) 地域別貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
総貸出金残高	655,186	8,154	647,032
うち四国内 (貸出金残高に占める比率)	577,473 88.1%	△ 1,216 △ 1.3%	578,689 89.4%
うち高知県内 (貸出金残高に占める比率)	485,439 74.0%	1,410 △ 0.8%	484,029 74.8%
うち愛媛県内 (貸出金残高に占める比率)	59,309 9.0%	△ 686 △ 0.2%	59,995 9.2%
うち徳島県内 (貸出金残高に占める比率)	19,884 3.0%	△ 1,193 △ 0.2%	21,077 3.2%
うち香川県内 (貸出金残高に占める比率)	12,840 1.9%	△ 747 △ 0.1%	13,587 2.0%

(2) 地域別業種別貸出金残高

(四国内)

(単位：百万円)

業種別	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	577,473	△ 1,216	578,689
製造業	47,314	1,150	46,164
農業、林業	2,630	107	2,523
漁業	3,178	△ 80	3,258
鉱業、採石業、砂利採取業	236	△ 61	297
建設業	39,765	△ 1,219	40,984
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	4,198	259	3,939
運輸業、郵便業	15,292	873	14,419
卸売業、小売業	88,772	△ 1,367	90,139
金融業、保険業	12,717	305	12,412
不動産業、物品賃貸業	79,370	△ 214	79,584
各種サービス業	86,377	△ 2,219	88,596
地方公共団体	73,849	7,752	66,097
その他	123,770	△ 6,501	130,271

(注) 業種の表示は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に合わせて表示しております。
 なお、上記の表上は平成21年3月末についても、改訂後の業種分類により表示しております。

(高知県内)

(単位：百万円)

業種別	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	485,439	1,410	484,029
製造業	29,753	△ 589	30,342
農業、林業	2,471	75	2,396
漁業	1,640	△ 55	1,695
鉱業、採石業、砂利採取業	206	△ 51	257
建設業	32,478	△ 791	33,269
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	3,631	320	3,311
運輸業、郵便業	7,001	△ 157	7,158
卸売業、小売業	68,178	△ 74	68,252
金融業、保険業	12,225	788	11,437
不動産業、物品賃貸業	68,431	△ 324	68,755
各種サービス業	77,263	△ 250	77,513
地方公共団体	72,801	7,838	64,963
その他	109,354	△ 5,321	114,675

(注) 業種の表示は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に合わせて表示しております。
 なお、上記の表上は平成21年3月末についても、改訂後の業種分類により表示しております。

(3) 中小企業向け貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
中小企業向け貸出金残高	362,350	3,399	358,951
(中小企業向け貸出金比率)	55.3%	△0.1%	55.4%
うち四国内	340,288	1,540	338,748
(中小企業向け貸出金比率)	51.9%	△0.4%	52.3%
うち高知県内	269,989	599	269,390
(中小企業向け貸出金比率)	41.2%	△0.4%	41.6%
うち愛媛県内	46,333	1,630	44,703
(中小企業向け貸出金比率)	7.0%	0.1%	6.9%
うち徳島県内	15,277	△690	15,967
(中小企業向け貸出金比率)	2.3%	△0.1%	2.4%
うち香川県内	8,687	1	8,686
(中小企業向け貸出金比率)	1.3%	0.0%	1.3%

※中小企業向け貸出金残高には個人の非事業性貸出金は含めておりません。

(4) 保証協会保証付貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
保証協会保証付貸出金残高	70,302	146	70,156
うち四国内	69,604	113	69,491
うち高知県内	64,168	1,082	63,086

(5) 個人向け貸出業務

①消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
消費者ローン残高	122,366	△5,998	128,364
うち四国内	119,108	△5,658	124,766
うち高知県内	105,533	△4,709	110,242

②うち住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
住宅ローン残高	97,972	△3,150	101,122
うち四国内	95,187	△2,873	98,060
うち高知県内	84,881	△2,250	87,131

③うちその他ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	21年3月末比	平成21年3月末
その他ローン残高	24,394	△2,848	27,242
うち四国内	23,921	△2,784	26,705
うち高知県内	20,652	△2,458	23,110